

衰退する日本の現状

名古屋市立大学 特任教授 中川 十郎 氏

躍進続く、中国の経済力と研究・開発力

外務省国際情報局長、駐ウズベキスタン大使、駐イラン大使を歴任され、『戦後史の正体』など多くのベストセラーを執筆されている孫崎亨氏（日本ビジネスインテリジェンス協会顧問）の講演会が先日あり、参加した。そのなかで、日本の衰退の実情について諸資料を基に説明があった。これらの資料も参考につつ、野口悠紀雄氏の近著『リープフロッグ』（文芸新書）、近藤大介氏の『ファクトで読む米中新冷戦とアフターコロナ』（講談社現代新書）なども参照しながら「日本の衰退の現状」について筆者の見解も交え、以下論じたい。

米国諜報機関CIAのWorld FACTBOOKでの購買力平価ベースの主要国のGDPは、①

中国 25.3兆ドル、②米国、19.3兆ドル、③インド 9.4兆ドル、④日本 5.4（以下、兆ドル）⑤ドイツ4.1、⑥ロシア 4.0、⑦インドネシア 3.2、⑧ブラジル 3.2、⑨英国2.9、⑩仏 2.8、以下メキシコ、イタリア、トルコ、韓国ともに 2.0となり、中国が米国を抜いて世界1位である。インドも日本に2倍近い差をつけて米国に次ぐ3位。2028年には実質GDPでもインドは日本を抜き、世界第3位になると予測されている。

中国の技術力も躍進。5Gのパテントでは3,325と世界最大である。2020年、自然科学の論文数で中国は米国を抜き、初めて世界1位となった。論文数での首位は5年連続で中国科学院だ。日本は11位までに入っていない。日本の輸出の順位は1位が中国、あと米国、ASEAN、西欧、台湾、韓国がベ

スト6だ。野口悠紀雄氏の上記書によると、スイスの国際開発研究所（IMD）の国際競争力ランキングでは日本は1989年から1992年までは3年間、世界第1位だった。しかし、2020年には34位に低下。デジタル技術では63の国と地域中、下から2番目の62位という情けない状況だ。

日本のデジタル化の遅れは目を覆わんばかりだ。新型コロナウイルス対処ではデジタル化の遅れが痛感された。新型コロナ感染者数把握作業ではFaxで情報を送り、手計算で集計する非近代的な対応ぶりが問題となった。他方、中国は最新技術を駆使してコロナ感染を阻止。台湾もデジタル担当大臣の指導でマスクの配布など見事に処理し、感染阻止に成功。コロナの非常事態に直面し、初

めて日本がこれらの国とは比較できないほどIT化が遅れていることがわかった。

近藤大介氏の前掲書によるとアジア諸国から日本は「年老いたゴールドメダリスト」と呼ばれている由。20世紀のアジアは「日本の世紀」だった。しかし21世紀前半は中国が主導権を握り、後半はインドの世紀になるとみられている。

2020年上半期、ASEANは中国の最大の貿易相手に踊り出た。一方ASEANにとって中国は2009年以降、10年以上も連続して最大の貿易相手国に成長している。日本としても日本衰退を止めるためには中国、ASEANを中心にアジア諸国との関係強化が必要だ。

デジタル立国政策で大きな遅れ

政府が5月28日に発表した雇用関連統計によると4月の完全失業率は2.8%に悪化。有効求人倍率も2020年4月の1.3倍から6カ月ぶりに1.09倍に低下。コロナ感染が再拡大する東京都や大阪府では1倍を割り込んでいる。完全失業者数は前年同月比20万人増の209万人で、15カ月連続で前年同月を上回った。就業者数は6,657万人で、2年前の4月と比べて51万人減っており、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には回復していない。産業別では宿泊、飲食

サービス業で厳しい状況が続き、就業者数は前年比20万人減。2年前に比べて66万人減となっている。

4月28日発表のアジア開発銀行の「アジア太平洋地域46カ国、地域の経済予測」では、2021年のアジア新興国GDPは前年比7.3%のプラス。2022年は5.3%。これをけん引している中国は2021年8.1%、2022年5.3%増と予測。インドは2020年▲8%、2021年11%、2022年、7%、ASEANと東チモールは2021年4.4%と予測している。

日本は2020年度のGDP成長率が戦後最大のマイナス幅となった。政府はグリーン（環境）とデジタルを次の成長戦略の原動力にするとしているが、具体的な動きがみられない。2050年のカーボンゼロの政策は原発再稼働で実現しようとしており国民の間に批判が強い。

電気自動車についても欧米に比べて日本では動きが鈍い。筆者が2019年9月に訪問した中国・合肥市の電気自動車工場では、ロボットを大量に活用。かつ車体の重量を抑えてエネルギー効率を高めるために、車体にアルミを多用していた。工場の関係者は中国が世界の電気自動車



名古屋市立大学 特任教授 中川 十郎 氏

の50%のシェアを目指すと豪語していた。成長分野の半導体やスマートフォンでは台湾、韓国、中国のメーカーの独壇場だ。ここでも日本の出遅れが目立つ。

日経新聞主催「デジタル立国ジャパン・フォーラム」（5月28日）では白熱した議論が展開された。台湾のタン・デジタル大臣は台湾のデジタル革命でバーなどのロックダウンは行わず、社会全体のデジタル化で感染者を抑え込んだと強調した。台湾のIoT、AIなどDigital技術を活用したコロナ感染封じ込め策は、マイナンバーカードの混乱などで後手に回った日本と比較し、国際社会から高く評価されている。さらにアジアでは中国をはじめ、韓国、タイ、ベトナム、シンガポールなどの日本をはるかに上回るコロナ封じ込め策がコロナ対策後進の日本をしり目に、効果を發揮している。5月末になんでも日本のワクチン接種が人口の2~3%という情けなさは、オリンピックを控え、海外からも批

判的的になっている。

今年3月19日発表の「国連世界幸福度ランキング」では上位のフィンランド、デンマーク、スイスなどに比し、我が日本は実に56位という情けない低位にある。失われた平成の30年間に日本の国民1人あたりのGDPは首位から23位に、デジタル競争力は63カ国中27位。デジタル教育46位、データ活用では実に63位に落ち込んでいる。デジタル時代を控え、ゆゆしき事態だ。

その対応策は、日本がコロナ後の対策にGreen Revolution(緑の革命)とともにDX(Digital Transformation)、さらに健康・医療対策に真剣に取り組

デジタル庁とは

デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気呵成に作り上げることを目指します。徹底的な国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を実現すべく、取組を進めてまいります。

大臣・副大臣・政務官等

デジタル改革担当大臣
平井 順也
ひらい たくや

内閣府副大臣
藤井 比早之
ふじい ひさゆき

内閣府大臣政務官
岡下 昌平
おかした しょうへい

内閣情報通信政策監(政府CIO)
三輪 昭尚
みわ あきひさ

内閣官房番号制度推進室長
向井 治紀
むかい はるき

むことだ。前述の日経「デジタル立国ジャパン・フォーラム」では9月に内閣のデジタル庁が発足することもあり、デジタル専門家による長時間の熱のこもった討論があった。

フォーラムでは、「Internetの父」とも呼ばれる村井純・慶應義塾教授など情報専門家の有益な講演があった。今後Global Cyber空間での安全、安心な日本の構築が重要だと強調された。台湾のタン・デジタル大臣はデジタル革命により、Machine Intelligenceで今後、手作業などが自動化され、時間の節約が進展。Social Innovationが進み、問題解決型の創造的イノベーションの時代が訪れる。そのためには自

然と人間の関わりを大切にし、市民を信頼し、生涯教育を推進することが必要だと強調された。

内閣情報通信政策監の三輪昭尚氏は5Gによるデータ活用、社会基盤整備と、社会実装、デジタル社会に備え、教育、医療、Cyber Securityなどを組み込んだDigital Government、Digital Societyの構築による社会問題解決が必要だと強調された。さらにEBPM(Evidence Based Policy Making)の重要性も指摘された。

デロイトトーマツのCSO(Chief Strategy Officer)の松江英夫氏は、日本の失われた30年間に米国と中国との差について、GDP per Capita(1人あたりGDP)では日本は23位に衰退。Digital Educationでは46位、Data活用では実に63位に後退していると日本の出遅れに警告を発せられた。要するに日本は内向き「タコつぼ」型、Closed自前主義社会で変革スピードが遅い。既存ルールの偏重が目立つ。情報関係予算の80%が既存のシステム維持に向かっている。89%の従業員がデジタル教育の機会がないと指摘。これではデジタルの破壊力、創造的破壊に貢献できない。専門分野をつなげて統合的価値に重きを置き、新たなものをつくり出すことが大切。そのためには既存の強すぎる組織、業界を改革し、新たな

価値創造、すなはち「在るものを活かし、無きものをつくる」ことが大切だと指摘には同感で感銘を受けた。データをつなぎ、価値を創造し、地域を活性化するためにはデータを読み解き、課題を解決できる人財の育成、教育により人材の高付加価値化で、新しい産業創造と雇用機会の創出が大切だと強調された。まったく同感である。

コロナ後は社会のパラダイム(社会の仕組み)が大幅に変革する。かつて日本がIT・情報革命に乗り遅れたのは1990年代のインターネット革命に日本の組織が閉鎖的で、かつ既得権が強すぎて対応できなかつたことが原因だ。(野口悠紀雄『リープフロッグ』)。今またデジタル変革の時期に同じ過ちを犯してはならない。日本の官民の硬直した組織と既得権を破壊し、新たなデジタル社会の構築に向けて官民が総力を結集し、21世紀のGreen Revolution, Digital Transformation, Health, Medical Revolutionに対応することこそ、コロナ後の日本再生、日本生き残りのために肝要だ。

日本は年老いた ゴールドメタリスト

経世論研究所所長・三橋貴明氏の講演会があり、参加。演題は『変わる世界の経済政策、変わらない日本』。三橋氏によると日本の実質賃金は

中川 十郎(なかがわ・じゅうろう)

東京外国语大学イタリア学科国際関係専修課程卒後、ニチメン(現・双日)入社。米国ニチメン・ニューヨーク本社開発担当副社長を経て、愛知学院大学商学部教授、東京経済大学経営学部教授など歴任。日本ビジネスインテリジェンス協会理事長、中国競争情報協会国際顧問、日本コンペティティブ・インテリジェンス学会顧問など。著書多数。

1996年を115とすると2015年に100、2020年には指標はさらに99に低下。25年間低下が継続し、ゆゆしき事態だ。これに比し、主要国の2018年GDPは2001年比で韓国、豪州が2.5倍強。米国、英国、カナダが2倍弱。フランス、ドイツが1.5倍弱。日本のみ1倍強と長期低迷が明白である。2010年にGDPで日本を抜いた中国は、2019年には日本の3倍の1,500兆ドル。米国は2,000兆ドルを超えた。2030年までには中国が米国を、インドが日本を抜くとの見方が現実味を帯びてきている。

最近のコロナ禍での日本のPCR検査、ワクチン接種の目を覆わんばかりの世界的出遅れの主要な原因の1つが日本の一般職国家公務員の削減のことだ。2001年度の80万人から2019年度の30万人へ50万人強の極端な削減にその大きな原因があるとの指摘は注目に値する。OECD諸国の公務員の労働人口比率でみてもノルウェー、スエーデン、デンマークなど北欧諸国の30%台、OECD平均の18%弱に比し、日本の5.9%は最低である。人口1,000人あたりの公的部門における職員数でも日本は36.7人でフランス89.5人、英国69.2人、米国64.1人、ドイツ59.7人に比し、最低である。地方公共団体職員数も1994年の約328万人強から2020年には276万人強と50万人強削減されてい

る。これらが日本の公立病院の削減と相まって、今回の日本政府のコロナ対策の後手後手の対応の一因であるというのが三橋氏の指摘するところである。さらに2019年と2020年の歳出予算残高も34.6兆円と巨額に達しており、政府の対応のまずさを三橋氏は鋭く指摘している。

21世紀に国家の競争力の雌雄を決する科学予算の推移をみても日本が1983年来2019年に至るまで25年以上5兆円以下であるのに比し、米国は15兆円台で推移。一方、中国は2019年には科学予算は25兆円を突破、IoT、AI、EV、バイオ、宇宙科学などで総力を結集している。これに比し、日本の文部省は大学の予算を年々削減。大学授業料も値上げしており、大学授業料は低額もしくは無償をしている先進各国に比べ、日本の対応は日本の将来の技術革新、文化振興にとってもゆゆしき事態にあることを強く認識する必要がある。

これでは日本は21世紀に諸外国に太刀打ちできず、アジアでの衰える老大国、「年老いたゴールドメタリスト」となり、韓国、台湾はおろか、中国、インドなどの後塵を拝し衰退の坂道を転げ落ちるばかりではないかと危惧される。日本の奮起を望むのは無理だろうか。